

第117期 年次報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日



昭和パックス株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は第117期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の事業活動を終了致しましたので、その概況についてご報告申し上げます。

平成25年6月



代表取締役会長 **河野弘征**

事業報告

平成24年4月1日から平成25年3月31日

企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における我が国経済は、4-6月期の実質国内総生産（GDP）成長率が前期比で小幅のマイナス成長に転じたのに続き、7-9月期には落ち込みを深めました。景気を牽引すると見られた震災復興需要は見込みどおりに現れたものの、海外経済の減速や日中関係の悪化で輸出が減少、それに伴って個人消費や設備投資も弱含み、景気の下押し圧力となりました。

しかし、10-12月期は底入れし、個人消費の持ち直しや住宅建設、公的需要の増加が寄与して実質GDP成長率は7-9月期比で僅かながらプラス成長となりました。平成25年1-3月期は新政権が打出す経済政策への期待感で円安・株高が進み、マインド改善を主因として個人消費が堅調に推移し、減少が続いていた輸出が下げ止まったことなどから平成24年10-12月期比プラス成長が見込まれ、当連結会計年度全体でも実質GDPはプラス成長になることが予想されます。今後海外景気の下振れリスクは残るものの、当面は緩やかな景気回復が期待される状況になりつつあります。

当社グループの主要事業は産業用包装容器の製造・販売であります。出荷数量は国内の素材産業、農産物の生産動向の影響を受けます。当連結会計年度の当社グループの売上高は、国内でのクラフト紙重袋の需要縮小、フィルム、コンテナの前期にあった震災復興対応需要の剥落等で、全般に売上数量が減少したことで、前期を下回る結果となりました。

連結売上高は18,653百万円で前期比274百万円の減収でし

た。損益では、売上数量の減少に設備増強による減価償却費の増加、原材料の値上がり等が加わったことにより、営業利益742百万円（前期比36百万円の減益）、経常利益839百万円（同52百万円の減益）でしたが、税効果会計の関係で当期純利益は526百万円（同41百万円の増益）となりました。

当社単独では売上高15,017百万円（前期比413百万円の減収）、営業利益558百万円（同8百万円の減益）、経常利益653百万円（同31百万円の減益）、当期純利益382百万円（同30百万円の増益）です。

連結子会社の概況は次のとおりです。

タイ昭和パックス㈱は会計期間が1-12月ですが、第2四半期まで顧客に前年の洪水の影響が残ったものの、為替の関係で円換算では増収となりました。しかし、原材料の値上がり、減価償却費の増加等で減益でした。九州紙工㈱は採算の良くなかった商品販売を縮小したことで減収となりましたが、自社製造品の売上数量を伸ばして増益でした。㈱ネスコは景気動向の影響から減収でしたが、損益では前期から横ばいでした。山陰製袋工業㈱、山陰パックス㈱の二社は会計期間が1-12月で、合計で売上高は前期を上回りましたが、前期に新設した工場、設備の償却負担で利益は前期を下回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

●重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋の当連結会計年度の業界全体の出荷数量（ゴミ袋を除く）は前期に対し $\Delta 2.6\%$ と減少しました。四半期別でも各四半期とも前年同四半期を下回り、需要の長期的縮小傾向に歯止めがかかっておりません。

当社のクラフト紙袋の売上数量（ゴミ袋を除く）は、通期で前期比 $\Delta 3.4\%$ と当連結会計年度も業界の減少幅を上回る減少となりました。砂糖・甘味、その他食品などで数量を伸ばしましたが、当社が得意としてシェアが高い合成樹脂向けの需要が輸出の減少等によって大きく落ち込んだことをカバーするに至りませんでした。

一方で当社のポリエチレン重袋の売上数量は、主力の肥料用途が伸び悩んで前期比 $\Delta 5.1\%$ と数量を減らしましたが、独自製品である中型袋は地道な営業で前期比 $+6.1\%$ と数量を伸ばしました。

タイ昭和パックス㈱のクラフト紙袋は、第1-2四半期は洪水の影響が顧客に残り売上数量は低迷しましたが第3四半期以降はほぼ常態に復し、通期では前期比 $\Delta 0.8\%$ でした。九州紙工㈱のクラフト紙袋売上数量は生産の効率化が奏功し前期

比+6.8%となりました。山陰製袋工業(株)も前期比+2.5%とクラフト紙袋売上数量を伸ばしました。

クラフト紙袋の原材料であるクラフト原紙の価格が前期後半から値上がりし、順次製品価格への転嫁を行いました。グループ全体の損益に影響を及ぼしました。

当セグメントの連結売上高は11,613百万円で前期に対し37百万円の若干の増収となりました。

●フィルム製品

当連結会計年度における低密度ポリエチレンフィルム製品の業界の出荷数量は、長期的な縮小傾向が続き、産業用、農業用いずれも前期比マイナスでした。

当社のフィルム製品の売上数量は、前期の復興対応需要で伸びた分が剥落した関係で全体で前期比△6.2%となりました。そのうち産業用が△8.6%で、シュリンクフィルム「エスタイト」、一般広幅ポリエチレンフィルム、ポリスチレンフィルム「エスクレア」が数量を減らしました。農業用は△3.3%で、ハウス用のバーナルハウスは伸びましたが、農酢ビフィルム、牧草ストレッチフィルムが減少しました。

原材料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂の価格は、第1四半期で一旦値上がりした後ナフサ価格の下落で値下がりとなりましたが、その後再度上昇に転じました。

当セグメントの連結売上高は4,081百万円で前期に対し253百万円の減収となりました。

●コンテナ

粒状内容物のバルク輸送用ワンウェイ・フレコンの業界の出荷数量は前期を下回りましたが、海外からの輸入数量は前期比横ばいでした。

当社のワンウェイ・フレコンの売上数量は自社品、輸入販売品とも前期を下回り、全体で前期比△11.1%でした。大型コンテナバッグ「バルコン」は液体輸送用コンテナライナー「エスタック」の貢献もあって前期比+15.9%と数量を伸ばしました。1000ℓ液体コンテナ内袋「エスキューブ」も数量を徐々に伸ばしています。

当セグメントの連結売上高は1,522百万円で、前期に対し103百万円の減収でした。

●不動産賃貸

賃貸用不動産の内容に変動はありません。倉庫賃貸契約に一部変動があった関係で、当セグメントの連結売上高は245百万円で前期から4百万円減少しました。

(2) 対処すべき課題

短期的な課題は、変化する市場に対応して売上、利益を確保する体制の確立です。クラフト紙重袋、フィルム製品の国内需要は長期的な縮小傾向が続いています。一方で原材料価格は商品市況や為替レートによって変動することが多くなり、顧客の品質管理への要求は益々厳しくなるなど経営環境の不確実性が高まっています。こうした環境の中、一定水準以上の売上数量と利益を確保しさらに伸ばしていくべく取り組んでまいります。

重包装袋セグメントでは、従来の合成樹脂用途に偏った売上構成を改めて、製品ラインアップを拡充してクラフト紙重袋のシェア挽回を図ります。そのための設備投資を実行します。また、当社独自の品質管理システムである昭和ボックス・トレーサビリティ・システムをグループ会社にも配備し、顧客の信頼性要求に応えるとともに対象分野を広げて売上数量増加を図ります。数量が漸増している中型袋についても設備を増強して一層の販売拡大を図ります。フィルム製品セグメントでは、農業フィルムの伸長に加えて新製品・新分野への展開を狙い、コンテナセグメントも採算に注意しつつ機動的に需要を捉えて売上を伸ばします。

中長期的な課題は2年後に迫った創立80周年を見据えたグループの事業拡大と成長です。独自開発である液体用コンテナライナー「エスタック」、1000ℓ液体用コンテナ内袋「エスキューブ」を主力商品に育てていきます。タイ昭和ボックス(株)は、増設によって月間生産能力5百万袋となり、今後続々と立ち上がってくる予定のアジアの新たなクラフト紙袋需要を取り込んでまいります。九州紙工(株)、山陰製袋工業(株)、山陰パック(有)、(株)ネスコも加えて、グループの能力を有機的に連携させてグループ全体の成長を図っていきます。グループ拡大の一手法としてM&Aにも引き続き取り組みます。

また、株式公開企業として、グループ全体で会社法、金融商品取引法等の法制度に対応した管理体制を一層充実させ、業務の有効性・効率性を高めて市場の信頼を確保してまいります。

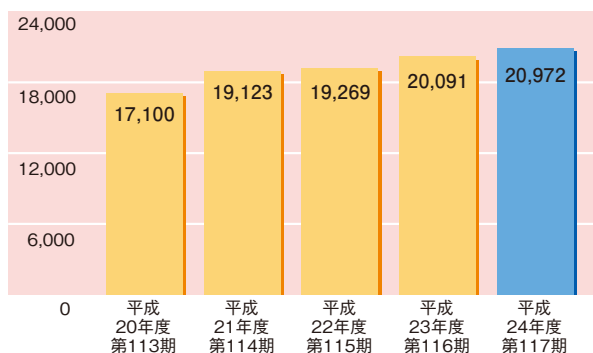
連結決算の概要

連結貸借対照表 (単位：千円)

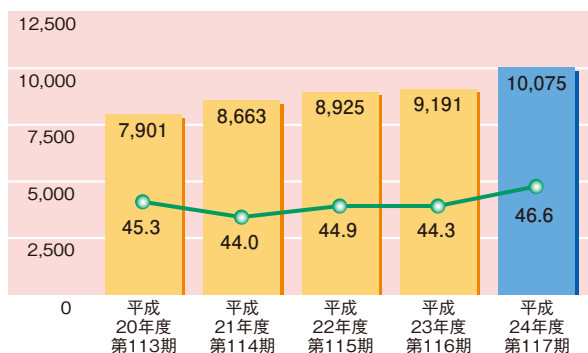
科 目	当期	前期
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
(資産の部)	(20,972,171)	(20,091,152)
流動資産	13,029,554	12,816,587
現金・預金	4,131,954	3,851,468
受取手形・売掛金	5,961,333	6,022,904
棚卸資産	2,485,106	2,479,993
その他	464,569	470,366
貸倒引当金	△ 13,410	△ 8,146
固定資産	7,942,617	7,274,565
有形固定資産	4,531,258	4,450,739
建物及び構築物	2,087,155	2,157,585
機械装置及び運搬具	1,198,117	1,327,354
その他	1,245,985	965,799
無形固定資産	58,539	45,209
投資等	3,352,819	2,778,616
投資有価証券	2,900,990	2,411,541
その他	512,103	427,319
貸倒引当金	△ 60,274	△ 60,243
合 計	20,972,171	20,091,152

科 目	当期	前期
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
(負債の部)	(10,896,711)	(10,899,163)
流動負債	8,961,657	8,977,684
支払手形・買掛金	4,537,550	4,857,380
短期借入金	3,076,960	2,838,600
その他	1,347,146	1,281,703
固定負債	1,935,054	1,921,478
長期借入金	631,000	770,000
その他	1,304,054	1,151,478
(純資産の部)	(10,075,460)	(9,191,989)
株主資本	9,119,733	8,700,718
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	8,196,888	7,777,488
自己株式	△ 7,502	△ 7,117
その他の包括利益累計額	648,404	209,218
評価差額金	686,009	349,920
為替換算調整勘定	△ 37,605	△ 140,701
少数株主持分	307,323	282,052
合 計	20,972,171	20,091,152

総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円) 自己資本比率 (単位：%)



連結損益計算書 (単位：千円)

科 目	当期	前期
	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
売上高	18,653,803	18,928,432
売上原価	15,513,703	15,762,499
販売費・一般管理費	2,398,060	2,387,580
営業利益	742,038	778,352
営業外収益	162,171	176,469
営業外費用	64,282	62,446
経常利益	839,927	892,376
特別利益	1,506	26,359
特別損失	45,043	36,554
税金等調整前当期純利益	796,391	882,181
法人税・住民税・事業税	271,467	272,440
法人税等調整額	△ 17,958	113,509
少数株主損益調整前当期純利益	542,881	496,231
少数株主利益	16,869	11,914
当期純利益	526,011	484,317

連結株主資本等変動計算書 (単位：千円)

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
当期首残高	640,500	289,846	7,777,488	△ 7,117	8,700,718
連結会計 年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 106,611		△ 106,611
当期純利益			526,011		526,011
自己株式 の取得				△ 385	△ 385
株主資本以外の 項目の連結 会計年度中の 変動額(純額)					—
連結会計 年度中の 変動額合計	—	—	419,400	△ 385	419,015
当期末残高	640,500	289,846	8,196,888	△ 7,502	9,119,733

	その他の包括利益累計額		少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
当期首残高	349,920	△ 140,701	282,052	9,191,989
連結会計 年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 106,611
当期純利益				526,011
自己株式 の取得				△ 385
株主資本以外の 項目の連結 会計年度中の 変動額(純額)	336,088	103,096	25,270	464,455
連結会計 年度中の 変動額合計	336,088	103,096	25,270	883,470
当期末残高	686,009	△ 37,605	307,323	10,075,460

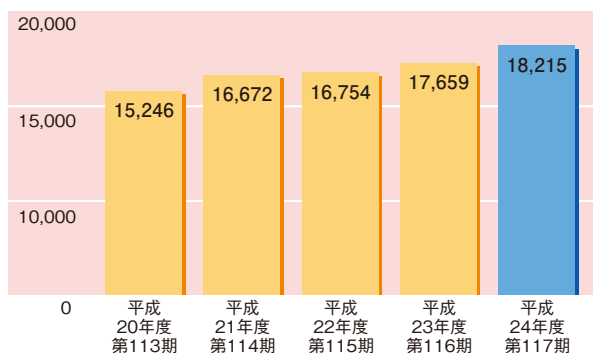
単独決算の概要

貸借対照表 (単位：千円)

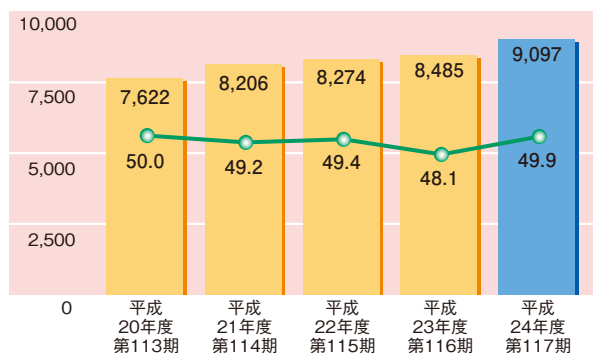
科 目	当期	前期
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
(資産の部)	(18,215,199)	(17,659,395)
流動資産	10,916,438	10,818,398
現金・預金	3,273,305	3,060,022
受取手形・売掛金	5,288,258	5,358,807
棚卸資産	1,929,933	1,972,968
その他	425,495	426,762
貸倒引当金	△ 554	△ 162
固定資産	7,298,760	6,840,997
有形固定資産	2,902,235	3,032,138
建物及び構築物	1,567,781	1,639,789
機械装置及び運搬具	809,920	932,820
その他	524,532	459,528
無形固定資産	46,731	29,702
投資等	4,349,794	3,779,156
投資有価証券	2,847,575	2,355,908
その他	1,514,595	1,435,624
貸倒引当金	△ 12,376	△ 12,376
合 計	18,215,199	17,659,395

科 目	当期	前期
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
(負債の部)	(9,117,642)	(9,173,523)
流動負債	7,406,719	7,681,801
支払手形・買掛金	4,225,230	4,479,407
短期借入金	2,085,000	2,085,000
その他	1,096,488	1,117,394
固定負債	1,710,923	1,491,722
長期借入金	600,000	600,000
その他	1,110,923	891,722
(純資産の部)	(9,097,557)	(8,485,871)
株主資本	8,423,991	8,148,261
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
資本準備金	289,846	289,846
利益剰余金	7,501,147	7,225,031
利益準備金	160,125	160,125
任意積立金	6,801,443	6,624,271
[配当平均積立金]	[426,564]	[426,564]
繰越利益剰余金	539,578	440,635
[当期純利益]	[382,727]	[352,570]
自己株式	△ 7,502	△ 7,117
評価・換算差額等	673,565	337,610
合 計	18,215,199	17,659,395

総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円) 自己資本比率 (単位：%)



損益計算書 (単位：千円)

科 目	当期	前期
	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
売 上 高	15,017,972	15,431,644
売 上 原 価	12,491,530	12,900,962
販売費・一般管理費	1,967,676	1,963,576
営 業 利 益	558,765	567,105
営業外収益	138,945	157,635
営業外費用	44,404	39,473
経 常 利 益	653,306	685,267
特別利益	—	24,790
特別損失	39,990	26,406
税引前当期純利益	613,315	683,650
法人税・住民税・事業税	238,000	222,000
法人税等調整額	△ 7,411	109,079
当 期 純 利 益	382,727	352,570

株主資本等変動計算書 (単位：千円)

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
				配当平均 積 立 金	固定資産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金
当 期 首 残 高	640,500	289,846	160,125	426,564	467,707	5,730,000	440,635
事業年度中の 変 動 額							
固定資産圧縮 積立金の取崩					△ 22,827		22,827
別 途 積 立 金 の 積 立						200,000	△ 200,000
剰余金の配当							△ 106,611
当期純利益							382,727
自己株式の 取							
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額(純額)							
事業年度中の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△ 22,827	200,000	98,942
当 期 末 残 高	640,500	289,846	160,125	426,564	444,879	5,930,000	539,578

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計		
	利 益 剰 余 金 合 計			その他有価証券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	7,225,031	△ 7,117	8,148,261	337,610	8,485,871
事業年度中の 変 動 額					
固定資産圧縮 積立金の取崩	—		—		—
別 途 積 立 金 の 積 立	—		—		—
剰余金の配当	△ 106,611		△ 106,611		△ 106,611
当期純利益	382,727		382,727		382,727
自己株式の 取	—	△ 385	△ 385		△ 385
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額(純額)	—		—	335,954	335,954
事業年度中の 変 動 額 合 計	276,115	△ 385	275,730	335,954	611,685
当 期 末 残 高	7,501,147	△ 7,502	8,423,991	673,565	9,097,557

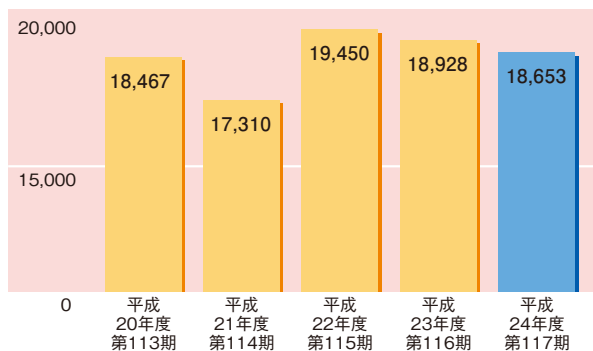
セグメント別売上高表 (単位：百万円)

セグメント	第117期		前年同期比較増減	
	売上高	構成比(%)	金額	率(%)
重包装袋	11,613	62.3	37	0.3
フィルム製品	4,081	21.9	△ 253	△ 5.9
コンテナ	1,522	8.2	△ 103	△ 6.4
不動産賃貸	245	1.3	△ 4	△ 1.7
その他	1,191	6.4	49	4.3
計	18,653	100.0	△ 274	△ 1.5

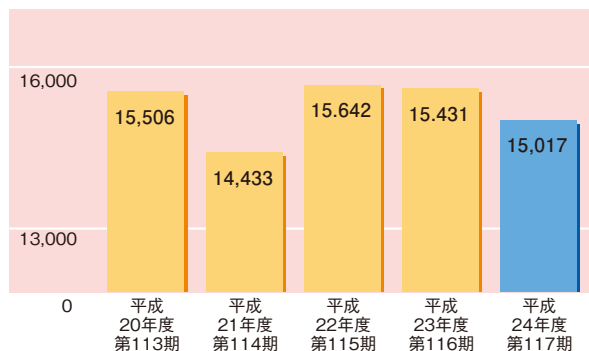
セグメント別売上高表 (単位：百万円)

セグメント	第117期		前年同期比較増減	
	売上高	構成比(%)	金額	率(%)
重包装袋	8,844	58.9	△ 147	△ 1.6
フィルム製品	3,636	24.2	△ 171	△ 4.5
コンテナ	1,439	9.6	△ 92	△ 6.1
不動産賃貸	245	1.6	△ 4	△ 1.7
その他	851	5.7	2	0.3
計	15,017	100.0	△ 413	△ 2.7

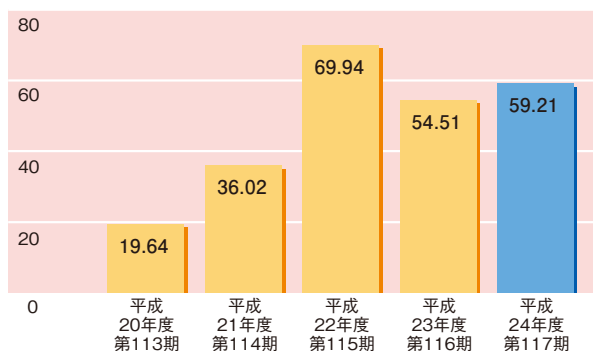
売上高 (単位：百万円)



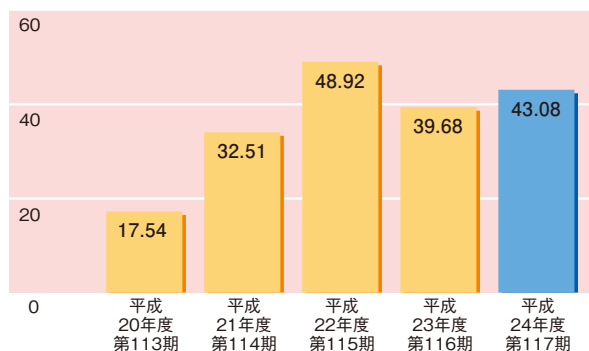
売上高 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



東京パック 2012 へ出展

平成24年10月2日から5日まで、東京ビックサイトにおいて、東京国際包装展 (TOKYOPACK2012) が開催されました。当社は、昭和パックストレーサビリティシステム (STS)、液体輸送用1,000ℓ内袋 (エスキューブ)、液体輸送用コンテナ内袋 (エスタンク)、他各種紙袋を展示し、ご好評をいただきました。



エスキューブ：1,000ℓ折りたたみ式コンテナの内袋として開発された液体製品輸送用バッグ。食品、工業用分野の幅広い液体製品輸送に使用されている。脱着が容易で、コンパクトに畳むことができるので、輸送・保管コストの削減が可能。



エスタンク：大量 (20,000ℓ) の液体製品を輸送することができる簡易バッグ。20フィートドライコンテナに設置し、ポンプを使用して注排出を行う。輸送後のコンテナは、バッグを取り外して別の荷物を積載できるので、輸送コストを削減できる。

米麦用紙袋へ STS (昭和パックス トレーサビリティシステム) を導入

取引先からの、品質管理強化要請に対応して、米麦用紙袋にSTSを導入しました。

事故時の迅速な対処、顧客と当社のコスト抑制をアピールして、米麦用紙袋の拡販に取り組んでいきます。(昭和パックストレーサビリティシステム：紙袋にバーコードを印刷することにより、製品に事故が発生した場合に、その原因を最小の幅で特定でき、処理コストを最低限に抑えるためのシステム)

掛川工場耐震工事実施

静岡県掛川市にある当社工場で、耐震工事を実施しました。今後も、事業継続のための震災対策に取り組んでいきます。

■設立

昭和10年12月20日

■資本金

6億4,050万円

■主要な事業内容

クラフト紙袋、樹脂袋、合成樹脂製品の製造販売および各種包装容器、包装材料、包装関係機械の製造販売

■役員(取締役および監査役)(平成25年3月31日現在)

代表取締役社長	河野 弘 征	営業本部長
常務取締役	白方 茂 樹	管理本部長
取締役	花山 宜 久	営業本部副本部長
取締役	土田 隆 夫	タイ昭和パックス㈱ 代表取締役社長
取締役	大西 亮	㈱ネスコ 代表取締役社長
取締役	平野 正 春	生産本部長
常勤監査役	佐藤 隆	
監査役	藤岡 貞 章	㈱サンエー化研 取締役
監査役	佐々木 英一	新生紙パルプ商事㈱ 常勤監査役

※藤岡貞章氏および佐々木英一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■当社の株式の状況

- 発行可能株式総数 26,900,000 株
- 発行済株式の総数 8,900,000 株
- 株主数 914 名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社サンエー化研	1,693	19.1
新生紙パルプ商事株式会社	1,675	18.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	270	3.0
特種東海製紙株式会社	260	2.9
昭和パックス社員持株会	177	2.0
株式会社みずほ銀行	160	1.8
農林中央金庫	150	1.7
株式会社鹿児島銀行	140	1.6
岡本環子	114	1.3
岡本圭介	106	1.2

■事業所



本 社 ● 〒162-0845

東京都新宿区市谷本村町2番12号
電話 03(3269)5111

支 店 ● 大阪、西日本(山口)、中部(名古屋)、東北(仙台)

工 場 ● 東京(埼玉)、防府(山口)、富山、
亀山(三重)、盛岡(岩手)、掛川(静岡)

子会社 ● 九州紙工(鹿児島)、ネスコ(東京)、
山陰パック(島根)、山陰製袋工業(島根)、
昭友商事(東京)、タイ昭和パックス(タイ王国)

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払 株主確定日	3月31日
中間配当金支払 株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他定款に定めがある場合のほか、 必要があるときはあらかじめ公告 する一定の日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お取扱窓口	お取引の証券会社等。特別口座管理 の場合は、特別口座管理機関のお取 扱店。
特別口座管理機関お取扱店	みずほ証券およびみずほ信託銀行 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各 支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)
単元株式数	1,000株
公告方法	日本経済新聞に掲載